

社会調査の専門性と調査主体の自明性を再考する

植田 剛史

はじめに

愛知大学人文社会学研究所の植田と申します。どうぞよろしくお願いをいたします。本日は、冒頭の解題報告と司会進行を担当させていただきます。早速ですが、植田の名前が入っております、「社会調査の専門性と調査主体の自明性を再考する」というタイトルのレジメをご覧くださいながら進めて参りたいと思います。

まず、今回の企画についてです。人文社会学研究所につきましては伊東先生の開会挨拶でもご紹介がありましたが、この研究所の設立趣旨・活動方針としては、学知の自明性ですか、学知がもっている政治性みたいなものを、より広い文脈のなかで問い直していくということが掲げられているものと思います。社会調査のあり方というものを題材としながら、とりわけその成果をいかに社会に還元するかという点に着目しながら、学知や研究という営みのあり方をより広い社会的な文脈のなかで考え直してみるというところが、本日のワークショップの最も大きなテーマ設定ということになるかと思えます。私は社会学を専門としておりますけれども、こうしたテーマは、社会学だけではなくて、広く人文学・社会科学において共有されるものではないかということで、今回、こうしたワークショップの企画を立てました。ワークショップの趣旨につきましては、お手元にありますフライヤーの裏面にも「企画趣旨」としてまとめたもの（本報告書3頁に掲載）がありますので、あわせてご覧いただければと思います。

社会調査の成果をいかにして社会に還元するか

「社会調査の成果をいかにして社会に還元するのか」という本日のワークショップの問い自体は、ある意味で「当たり前」の問いというか、社会学という学問や社会調査に携わってきた人間であれば、多かれ少なかれ考えさせられてきたはずの問いです。こうした意味で、これは非常に「古い」問いであるわけですが、しかし同時に、これは常に「新しい」問いでもあって、このようなテーマでワークショップを企画した理由もここに 있습니다。とりわけ、社会調査に関わっているわれわれのような大学の研究者、あるいは大学のようなところにストックされている学術的な知識に対するまなざしが、現在、大きく変わってきているなかで、この問いは切実さを増しているように思えます。社会学だけでなく、いわゆる文系の学問になんの意義があるのかといった議論が、このところ盛んになされていたりしますけれど、そうしたものも含めて、大学や研究者に対するまなざしは、「厳しさ」を増しています。社会調査のような学術実践はどのような文脈や磁場のもとに置かれているのか、あるいは、そのような学術実践に携わっている研究者や調査者はどのような役割を果たすべきなのかということは、もちろんこれまでも厳しく問われてきたことではありますが、しかし、現在の文脈のなかであらためて考えなければならない、そういった状況が生じているように思うわけです。調査・研究の成果をいかに社会に還元するのかという問題が、学術的なものの存在意義の証明に直接関わってくるような

かたちで突き付けられているなかで、われわれ研究者は社会調査の現場でいったいなにをなすべきなのかとか、われわれ研究者が実施している調査や研究にはどのような意義があるのかということ、それとして自覚的に問うて議論する必要があるだろうということで、今回、このような企画を立てさせていただきました。

手がかりとしての「似田貝-中野論争」

ただ、今回のワークショップでは、こうした問題について直ちに現在の文脈のもとで考えていくというのではなくて、その前に、これまでも同じようなことが問われたタイミングというか節目がありますので、まずは、それを手がかりにしてみたいと思っています。本日のワークショップの全体を通底するものになると思いますが、社会調査の文脈では、かつて「似田貝-中野論争」と呼ばれた「論争」がありました。これが本当の意味での論争であったのかどうかも含めて、基調報告をお願いしています三浦倫平さんに、のちほど詳しく解説をいただくことになっていますが、本日のワークショップでは、現在の文脈のもとで調査・研究に携わる者の役割とはなにかといった問題について、この「似田貝-中野論争」を導きの糸としながら、考えていきたいと思っています。

本題に入る前に、この「似田貝-中野論争」について少しだけ紹介をしたいと思います。「似田貝-中野論争」というのは、1970年代に社会調査に携わる研究者の間で起きた「論争」といいますか、議論になるわけですが、その発端となったのは、似田貝香門さんという方が1974年に書かれた「社会調査の曲がり角——住民運動調査後の覚書」という論文¹です。この論文を書かれた似田貝さんは、当時、住民運動の調査をずっとなさっていたわけですが、調査の現場において、調査者としてやってくる大学の研究者に向けられるまなざしが、社会調査についてこれまで学んできた話とはどうも違うということに直面して、その経験から、調査者と被調査者との関係について問題提起をされていくわけです。「住民運動のように、明らかに、社会の底辺で自立し、他者に働きかけるべく踏み出そうとする人々にとって、社会調査とはいったい何なのか。あるいは、こうした社会調査の集積によって整理された社会科学の知識体系の専門性とはいったい何なのか。私たちは、これらの問いを、専門研究者としての役割活動の場面、すなわち調査者として被調査者と向き合う関係の場面で、一気に集中砲火を浴びるのである」（似田貝 1974:3）ということ、この論文のなかで書いておられます。このような問題提起をふまえたときに、調査する側と調査される側の関係をいかに築いていくのかという課題に対して、調査者と被調査者との「共同行為」のあり方がこの論文のなかでは提起されているわけですが、この「共同行為」をめぐる「論争」が起きていったというわけです。

こうした問題提起がなされた時代背景について、少し補足を申し上げますと、当時の日本では、全国各地で開発が進められて地域社会の姿が大きく変貌するなかで、公害などの問題に顕著ですが、さまざまなかたちで矛盾やしわ寄せが生じていまして、それに対する住民からの抵抗運動が起きていました。こうした住民運動の側からは、自然科学だけではなく社会科学も含めて、そもそも科学的な知識がなんのために用いられているのかということに対して、不審のまなざしが向けられていくということがあったわけです。そうしたなかで、社会調査の結果が自分たちにとって不利になるかたちで使われるのではないのかとか、調査自体が住民のリアリティを切り捨てていくモメントとして働くのではないのかとか、そういったまなざしを調査者は浴

¹ 似田貝香門, 1974, 「社会調査の曲がり角——住民運動調査後の覚書」『UP』24: 1-7.

びることになる。それまでであれば、大学のような学術機関が実施する調査であれば、それだけである種の「信頼」があって、調査をすることについては括弧付きかもしれないけれども「正当」であると認められていて、その調査の結果は巡り巡ってきっと社会を良くするために使われていくはずだという建前が広く受け入れられていたけれども、それがこの時期には揺らぎ始めていて、科学的な知識の「正しさ」というのは本当に正しいのかということが、研究者の世界で議論になるだけではなくて、市井の人びとからも研究者に突きつけられるようになっていった転換が起き始めていたのだらうと思います。科学的な知識は常に正しくて、それは中立な立場から真理を明らかにするものだといった素朴な幻想が崩れはじめるというこうした変化は、社会学では「再帰的近代化」というマクロな社会変動のなかに位置付けて整理されたりします。そこでは、科学的な知識のあり方自体もまた政治的な争点となって、科学的な知識の内容も、そして研究者のように科学的な知識の生産に携わっている者の一挙手一投足も、政治的な意味を持つものとして問い直されるようになるわけですが、「似田貝-中野論争」は、まさにこうした社会変動のもとで出てきた論争だったということになるのだらうと思います。

このように、「似田貝-中野論争」が起きた当時は、大学や研究者に対する信頼が揺らぎ、市井の人々からのまなざしが変わっていくさなかにあったわけですが、現在もまた当時と同じように、あるいはそれ以上に、大学や研究者、学知に対する信頼が揺らいでいるように思いますし、あるいは既に失われているのかもしれませんが。そうしたなかで、では、1970年代の当時のこの論争を、現在の文脈をふまえたときに、どのように引き継ぎ、あるいはリニューアルしていくことができるのかというのが、本日のワークショップの課題ということになります。

社会調査が埋め込まれた現代的文脈①：社会学者がおこなう調査の専門性について

こうした現状認識をふまえつつ、社会調査や調査者のあり方、そして社会調査の成果をどのように社会に還元していくのかという当初の問いを考えていくにあたって、この解題報告では、パネリストの皆さんと会場の皆さんに、2点ほど、問題提起をさせていただきたいと思います。

問題提起の1点目は、さきほどの「社会調査の曲がり角」論文からの引用にも一部重なりますが、社会調査の専門性はどこにあるのかというものです。とりわけ、専門的な研究者がおこなう社会調査の専門性とはなにか、社会学という学問を遂行するなかで実施される調査にはどのような意義があるのかという問題で、これは今も変わらずわれわれに突きつけられているように思います。

もちろん、社会調査の実施に必要とされる専門的な技術というものには、いろいろなものがあるわけです。たとえば「街中で100人に聞きました」といったような調査とも呼べないいい加減なものとは違って、適切な方法に則って社会について調べた結果には、やはり一定の確かさがあるわけです。この確かさが得られるように適切に社会調査を実践するためには、ある種のノウハウをも含めた知識・技術が欠かせないわけで、そうした知識・技術は社会調査が始まって以来ずっと彫琢されてきたわけです。ここに社会調査の専門性を見いだすというのは、ひとつの答えの出し方であろうとは思いますが。しかし現在、そうしたところだけで専門的な研究者のおこなう社会調査の専門性を論じることができるのかといえば、おそらく、そうではないのだらうということです。

たとえば日本では、この十数年の間に社会調査士・専門社会調査士という資格も設けられたりして、大学における社会調査教育はかつてよりもシステムティックなものになってきてしまっていて、そこで教えられる社会調査の知識・技術もずいぶんと標準化されてきました。そこにはもちろん功も罪もそれぞれあるのだと思いますが、いずれにせよ、調査結果をより確からしい

ものにするための社会調査の「正しい」知識・技術は、もはや専門的な研究者の間で職人技のように受け継がれていくものではなくなっています。大学で社会調査にかかわる知識・技術を幅広く学んで民間企業に就職していく人たちもいますし、実際に社会調査に関わる仕事をするなかでさらに専門的な知識・技術を身につけていく人たちもいて、たとえば企業のマーケティング部門や各種メディアの世論調査部門で働く人たちなどは、非常に高度な社会調査の実践能力をもっていたりします。あるいは、社会調査を専門とする民間の会社もありますから、必ずしも自分で社会調査の知識・技術をすべてもっていなくても、そうしたところに依頼することによって、もちろん費用はかかりますけど、誰もが適切な手続きでなされた社会調査の結果を手にする可能性も開かれています。技術的な意味で適切になされた調査というだけであれば、専門的な研究者でなくても実施できるし、あるいはその結果を手にするということが、既に前提となっているわけです。だとしたら、大学の研究者が実施する社会調査の専門性というのはいったいどこにあるのか、その調査は、ほかのところになされる調査と比べたときに、なにがどう違っているのかということが、あらためて問われてきます。こうした点で、「似田貝-中野論争」の時代と現在とでは、議論の前提がかなり違ってきているのではないかと思います。

この問題を考えるうえでは、世の中にあるさまざまな社会調査の適切さを評価する基準という点で、依然として大学の研究者の間で共有されている基準が力を持っているとみなして、そこに専門性の在処を求めていくという方向性もあり得るのかもしれませんが、しかし、社会調査の成果をより広く社会に還元していくということを考えれば考えるほど、いかなる社会調査が適切な調査なのか、なにをどのように調べる調査が「正しい」調査なのかという点の評価基準もおそらく多元化していくわけで、学術研究として実施される社会調査を前提とした評価基準だけが社会調査を評価するモノサシとして特権的であり続けるわけではなくなっていくのだろうと思います。

社会調査の実施主体の多様化とその評価基準の多元化が進むなかで、では、大学の研究者が社会調査を実施することの意義が失われるのかといえば、おそらくそうではないだろうと思います。「御用調査」という表現は必ずしも適切ではないかもしれませんが、たとえば、なにか特定の目的を達成したりそれを正当化したりするといったことが先にありきで、そのための根拠として「使える」結果を導くように設計された調査が「役に立つ」調査として正当化されるような事態への歯止めという点では、大学の研究者がおこなう社会調査や、学術研究としておこなわれる社会調査を評価してきた基準には、依然として負うべき役割があるのだろうと思います。ただし、それが具体的にどのようなかたちをとるのかということも、今まさに問われているのだろうと思いますが、ここまでが1点目の問題提起です。

社会調査が埋め込まれた現代的文脈②：調査主体の自律性について

問題提起の2点目は、社会調査を実施する調査主体というものの実際の、「似田貝-中野論争」の1970年代当時と現在とでは、ずいぶん違ってきているのではないかとということです。われわれが実際に社会調査をおこなうときの現場を考えてみますと、大学の研究者だからといって、さまざまな利害から離れて自由に調査設計をして、その通りに調査を進めることができているのかといえば、決してそのようなことはないように思うわけです。たとえば、学外からの委託を受けておこなう社会調査であれば、委託者との関係を考慮しなければいけませんし、あるいは大学という自分の所属組織との関係でもさまざまな配慮が必要になってくる場面があると思います。また、学生や院生を調査メンバーとして動員する場合には、かれらとの関係も考慮して調査を設計することになりますし、もちろん、社会調査の実施に必要な資金をどこか

から調達している場合には、その資金の出どころとの関係も考えなければいけません。ほかにも、いろいろとあるだろうと思います。

実際の調査者は、たとえそれが大学の研究者であったとしても、さまざまな利害関係のネットワークのなかに調査が始まる時点で既に、というよりも、調査が企画される前から既に、埋め込まれています。そして実際に調査が始まると、こうした条件のもとで調査者はいろいろと顔を使い分けながら調査を実施していくことになるわけです。たとえば、社会調査を実施するための資金を得るためにいろいろな申請書を書くとき、調査が終わったあとに調査報告書を書いたり現場で調査結果を報告したりするとき、学生を指導したり院生に作業を手伝ってもらったとき、それぞれ微妙に顔を使い分けながら、しかしそれらが矛盾しないようにつながり合わせながら、統合的な調査主体というものをその都度その都度作っていくことになります。もちろん、ここには予定調和などありませんから、破綻することだって十分あり得るわけです。いろいろな方面とやりとりをするなかで、やっていることが矛盾してしまったり二進も三進もいなくなるといえることがいくらかでも起こり得るなかで、なんとか一貫したものになるように、ひとつひとつを辛うじてつなぎ止めながら、紡ぎ上げていくようにして調査を進めていくなかで、結果として調査主体なるものが浮かび上がってくるというのが、実際であるように思います。

こうした調査主体の実際を考えるとき、調査者と被調査者の関係をどのように考えるのかという問題の立て方はもちろん重要ではあるけれども、調査者というものを、このように予め確固として存在するもののように想定することができるのか、というのが2点目の問題提起になります。自律的な調査主体としての調査者の存在を議論の出発点にしてよいのか、あるいは、調査者と被調査者という二項対立的な整理で物事を考えてよいのかということです。現在では、むしろ、社会調査に関わる多様な利害関係者からなるネットワークのなかのひとつのノードのようなものとして調査者を考えていかないと、なかなか解けない問題もあるのではないかと思います。このあたりは、大学の研究者というものがそれでもなお調査主体として一定の自律性を持っているように見えたし、だからこそ被調査者から期待も批判もされた「似田貝-中野論争」の時代とは、違ってきているのではないかと思います。これもまた、「社会調査の成果をいかにして社会に還元するか」という問いを考えていくときに、あるいは「似田貝-中野論争」が提起したような調査者と被調査者との関係性をめぐる問題をどのように引き受けるのかというときに、押さえておかなければならないポイントではないかと思っています。

おわりに

ここまで述べてきたようなことは、ただ机上で考えていても答えは出ませんし、あまり生産的でもなくて、月並みな言い方ですが、答えは現場にしかないのだろうと思っています。そうしたわけで、本日は、いずれも社会調査の経験が非常に豊富な社会学者をパネリストとしてお招きしています。皆さん、それぞれのフィールドに継続的に入っておられて、しかも、所属組織であったり、フィールドで関わる住民の方であったり、一緒にフィールドに入る学生であったり、いろいろな関係者の間にたってコーディネートをしながら、継続的な調査を実施されています。この解題報告での問題提起についても、また「社会調査の成果をいかにして社会に還元するか」というワークショップ全体の問いについても、こうした社会調査を実施されている方々は、まだ言葉になっていなくても、たとえば暗黙知や身体知のレベルで、部分的には答えを出してこられたのではないかと思います。今日は、そうしたことを引き出すと言いますか、ディスカッションをとおして、そこに「かたち」をあたえていくことができればと思いま

す。実際の調査実践のなかでは、かなりの部分が既にクリアされているのかもしれませんが、逆に、実践のなかだからこそ見えなくなっていることもあるかもしれません。そうしたことを深めていくことができたらと思っています。

少し時間をオーバーしていますが、最後に、ご登壇いただく方々をご紹介しますと思います。まず、基調報告をお願いしています三浦倫平さんですが、横浜国立大学からお招きいたしました。三浦さんは、下北沢の再開発の調査をずっとなさっていて、地域社会学・都市社会学でも注目されているご研究です。その下北沢の調査を実際にどのように進めてこられたのかということについて、「似田貝-中野論争」の解説とあわせて、お話を頂戴いたします。よろしく願いいたします。

第2報告の林浩一郎さんは、名古屋市立大学からお招きいたしました。名古屋駅の西側では、今、リニア新幹線が来るということで再開発の話が立ち上がっていますが、林さんは、それに関連した地域調査をずっと進めておられます。特に、社会調査実習というかたちで、もう4年ほど、学生さんと現場に入って継続的に調査を実施されています。そうしたなかで、今までに達成してきたもの、現在直面している困難や課題などについて、お話をいただきたいと思っています。よろしく願いいたします。

第3報告は原田峻さんで、立教大学からお招きいたしました。原田さんは、東日本大震災が起きた2011年以来、原発避難者の調査に継続して取り組んでおられます。そのなかで最近ではNPO法人の立ち上げもなされて、調査者として現場に関わるということと、支援者として現場に関わるということと同時にやっておられます。「研究者として」という部分と、「支援者として」という部分を、どのように調整しながら調査を進めてこられたのかということも含めてお話しいただきたいと思っています。よろしく願いいたします。

最後に、討論者としてお招きした加藤旭人さんです。加藤さんはずっと障害者施設でのフィールドワークをされてきましたが、東日本大震災のあとには、それに加えて、岩手県の津波被災地の調査にも関わっておられます。そこでは、津波で多くの家が流されたことをきっかけに集落の解散を決めたという出来事があったわけですが、加藤さんは、解散する集落の記録誌を作成しようという地元の方々の活動を支援しながら、同時に、その集落の全世帯への聴きとりを試みるというプロジェクトに携わっておられます。こうしたなかで、「似田貝-中野論争」を勉強されて、この「論争」のなかで提起された問題を現在どう引き取っていけるのか考えておられるということで今回お招きしました。3つの報告のあとに、加藤さんから問題提起をしていただきまして、総合討論につなげていきたいと思っています。

それでは、さっそく三浦さんの基調報告に移りたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。